

第 21 期 決 算 公 告

2019年6月26日

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日証金信託銀行株式会社
代表取締役社長 織立 敏博

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	313,881	コ ー ル マ ネ ー	65,000
現 金	0	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	69,720
預 け 金	313,880	借 用 金	14,000
コ ー ル ロ ー ン	100,000	借 入 金	14,000
有 価 証 券	142,812	信 託 勘 定 借	743,329
国 債	92,934	そ の 他 負 債	9,690
地 方 債	12,448	未 払 法 人 税 等	114
社 債	37,424	未 払 費 用	174
株 式	4	金 融 派 生 商 品	9,322
そ の 他 の 証 券	1	未 払 金	73
貸 出 金	364,903	そ の 他 の 負 債	5
証 書 貸 付	364,703	賞 与 引 当 金	41
当 座 貸 越	200	退 職 給 付 引 当 金	104
そ の 他 資 産	9,235	繰 延 税 金 負 債	3,433
前 払 費 用	3	支 払 承 諾	2,800
未 収 収 益	378	負 債 の 部 合 計	908,120
金融商品等差入担保金	8,777	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 資 産	76	資 本 金	14,000
有 形 固 定 資 産	66	資 本 剰 余 金	3,932
建 物	43	資 本 準 備 金	3,932
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	23	利 益 剰 余 金	8,958
無 形 固 定 資 産	223	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,958
ソ フ ト ウ ェ ア	223	繰 越 利 益 剰 余 金	8,958
支 払 承 諾 見 返	2,800	株 主 資 本 合 計	26,891
貸 倒 引 当 金	△166	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,068
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△9,322
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,254
		純 資 産 の 部 合 計	25,636
資 産 の 部 合 計	933,757	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	933,757

損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		2,562
信 託 報 酬	817	
資 金 運 用 収 益	1,415	
貸 出 金 利 息	68	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,043	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	△27	
預 け 金 利 息	335	
そ の 他 の 受 入 利 息	△3	
役 務 取 引 等 収 益	7	
そ の 他 の 役 務 収 益	7	
そ の 他 業 務 収 益	298	
国 債 等 債 券 売 却 益	298	
そ の 他 経 常 収 益	23	
償 却 債 権 取 立 益	22	
そ の 他 の 経 常 収 益	1	
経 常 費 用		1,948
資 金 調 達 費 用	700	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△114	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	9	
借 用 金 利 息	△2	
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	800	
そ の 他 の 支 払 利 息	8	
役 務 取 引 等 費 用	37	
そ の 他 の 役 務 費 用	37	
そ の 他 業 務 費 用	205	
国 債 等 債 券 売 却 損	0	
金 融 派 生 商 品 費 用	205	
営 業 経 費	991	
そ の 他 経 常 費 用	12	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	
経 常 利 益		613
税 引 前 当 期 純 利 益		613
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	102	
法 人 税 等 調 整 額	△27	
法 人 税 等 合 計		75
当 期 純 利 益		538

個別注記表

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法により行っております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～46年

そ の 他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、リスク管理部署が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「金融商品に関する会計基準」等に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象である債券の相場変動とヘッジ手段である金利スワップ取引の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして行っております。また、一部の金

融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

6 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

貸借対照表関係

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 125,984 百万円

貸出金 360,834 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 15,000 百万円

債券貸借取引受入担保金 69,720 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、現金 25 百万円を差し入れております。

3 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,300 百万円であります。また、これらの契約はすべて原契約期間が 1 年以内であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4 関係会社に対する金銭債権総額 41 百万円

5 関係会社に対する金銭債務総額 6,241 百万円

6 有形固定資産の減価償却累計額 129 百万円

7 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

8 単体自己資本比率（国内基準） 79.28%

損益計算書関係

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 関係会社との取引による収益

資金運用取引による収益総額 0 百万円

役員取引等に係る収益総額 71 百万円

- 3 関係会社との取引による費用
資金調達取引による費用総額 1百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 50百万円
- 4 関連当事者との取引に関する事項
開示該当事項はありません。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社の銀行業務においては、貸出等の与信業務および資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、地方債、公社公団債、政府保証債などを中心とした安全性・流動性の高い商品を対象とし、運用しております。また資金調達につきましては、信託勘定から振替わった信託勘定借による調達が大宗を占めております。

これらの業務に関しましては、各々の業務に係るリスクのモニタリングを行うとともに、金利等の変動による不利な影響が生じないよう資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として入札方式による中央政府向け貸出およびシンジケート・ローン等による事業法人向け貸出ならびに ALM 金利シナリオに沿った、国債、地方債、公社公団債、政府保証債などを中心とした安全性・流動性の高い有価証券投資であります。

貸出金につきましては、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券については、発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

またコールマネー、借入金等の調達は、一定の環境下で当社が市場を利用できなくなる場合等の流動性リスクに晒されております。

当社は金利リスクコントロール（ALM）の一環として、固定金利の貸出金・債券・借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引を実施しております。ALM 目的として保有するデリバティブ取引はヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営の健全性を確保するために、リスク管理体制の整備・強化を重要課題と位置付けており、取締役会で「リスク管理の基本方針」を策定し、その中でリスクごとの基本方針等を定めております。これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定および管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。

リスク統括部は、リスクの測定およびモニタリング、情報の収集・分析ならびにリスク状況の経営会議等への報告等を行うことにより、適正なリスクマネジメントの実践に努めております。

信用リスクの管理

当社の信用リスク管理体制は、信用リスクに関する基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議および投融資委員会の 2 つの会議体を中心に成り立っております。当社の信用リスク管理の方針として、個別審査およびポートフォリオ管理の 2 つのアプローチを通じてすべての与信取引について信用リスクを的確に把握し、リスクに見合った適正な引当の計上と収益の確保、損失発生抑制を図っております。

信用リスク量は、信頼区間 99%、保有期間 1 年、業種相関を考慮した標準正規乱数 50 万回のモンテカルロシミュレーション法により計量した VaR を日次で把握、管理するとともに、これを補完することを目的として月次で様々なストレステストによるリスク指標を把握、管理することで与信額上位先（業種等）の信用度悪化時の対応にも努めております。

市場リスクの管理

当社の市場リスク管理体制は、基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議およびALM委員会の2つの会議体を中心に成り立っております。市場リスク管理の方針として、リスク量をリスクキャピタルの配賦額限度内にコントロールするとともに、損失が経営体力および期間収益に与える影響を一定の範囲内にとどめるべく、損失限度管理およびロスカットルールによる管理を行っております。

※市場リスクに係る定量的情報

当社は、すべての資産・負債を対象として市場リスク額（金利リスク、価格変動リスク）の算定を行っておりますが、主な対象リスクは金利リスクであります。

市場リスク量は、信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で分散・共分散法により計量したVaRを日次で把握、管理するとともに、これを補完することを目的として月次で過去20年の市場データに基づいたヒストリカルシミュレーション法により計量したVaRおよび期待ショートフォールも把握・活用しております。

2019年3月31日現在、当社全体の市場リスク量は4,674百万円であります。計測モデルの正確性を検証するためにバックテストを実施しておりますが、2018年度において当該結果がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の市場変動を基礎として統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、想定を超える市場変動が発生する状況でのリスクは捕捉できない場合があります。このため、上述のヒストリカルシミュレーション法により計量した信頼区間99%を超えたリスク量や様々なストレステストによるリスク指標を把握、管理することで市場急変時の対応にも努めております。

流動性リスクの管理

当社の流動性リスク管理体制は、流動性リスクに関する基本的な方針を決定する取締役会に加えて、経営会議およびALM委員会の2つの会議体を中心に成り立っており、対応についての具体的な枠組みは、平常時および緊急時に区分しております。流動性リスクの方針において、流動性リスクが経営の存続および金融システム全体にとって最も基本的かつ重要な管理対象リスクであるという認識の下、すべての経営戦略に先立って安定的な資金繰りの達成を目的としております。

(4) 金融商品の時価に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合には当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（(注2)参照）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現 金 預 け 金	313,881	313,881	—
コールローン（※1）	99,883	99,883	—
有 価 証 券	142,807	143,051	244
貸 出 金	364,903		
貸倒引当金（※1）	△6		
貸 出 金 計	364,896	364,896	—
金融商品等差入担保金	8,777	8,777	—
資 産 計	930,245	930,489	244
コ ー ル マ ネ ー	65,000	65,000	—
債券貸借取引受入担保金	69,720	69,720	—
借 用 金	14,000	14,000	—
信 託 勘 定 借	743,329	743,329	—
負 債 計	892,050	892,050	—
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,322)	(9,322)	—
デリバティブ取引計	(9,322)	(9,322)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、コールローンについては、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）デリバティブの取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、コールローン、金融商品等差入担保金

すべて短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券等は、業界団体等から入手した価格をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また固定金利によるものは、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、変動金利であり短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価

としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、店頭取引による金利スワップであり、割引現在価値により算定した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産および負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	1
合 計	5

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
現 金 預 け 金	313,881	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	100,000	—	—	—
有 価 証 券 (満期保有目的の債券)	—	—	—	1,513
(その他有価証券のうち 満期があるもの)	21,304	28,568	—	91,421
貸 出 金	346,595	18,307	—	—
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	8,777	—	—	—
合 計	790,558	46,875	—	92,934

(注4) 借入金およびその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
コ ー ル マ ネ ー	65,000	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	69,720	—	—	—
借 用 金	11,000	—	—	3,000
信 託 勘 定 借	743,329	—	—	—
合 計	889,050	—	—	3,000

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1 満期保有目的の債券（2019年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,513	1,758	244
	小 計	1,513	1,758	244
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		1,513	1,758	244

（注）時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券（2019年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	125,961	114,332	11,629
	（ 国 債 ）	91,421	79,837	11,583
	（ 地 方 債 ）	10,688	10,676	11
	（ 社 債 ）	23,852	23,818	33
	そ の 他	4,002	4,000	2
	小 計	129,964	118,332	11,631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	15,332	15,334	△2
	（ 国 債 ）	—	—	—
	（ 地 方 債 ）	1,760	1,760	△0
	（ 社 債 ）	13,571	13,574	△2
	そ の 他	—	—	—
	小 計	15,332	15,334	△2
合 計		145,296	133,667	11,629

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	1
合 計	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
債 券	125,657	298	△0
（ 国 債 ）	4,418	261	—
（ 地 方 債 ）	605	0	—
（ 社 債 ）	120,633	37	△0
合 計	125,657	298	△0

税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	50
賞与引当金	12
退職給付引当金	31
税務上の繰越欠損金	120
繰延ヘッジ損益	2,854
その他	30
繰延税金資産小計	3,100
(評価性引当額)	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※2)	△80
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,892
評価性引当額小計(※1)	△2,973
繰延税金資産合計	127
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△3,560
繰延税金負債合計	△3,560
繰延税金資産（負債）の純額	△3,433

(※1)スワップの評価損の増加による繰延ヘッジ損益の増加。

(※2)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額。

当事業年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	120	—	120
評価性引当額	—	—	△80	—	△80
繰延税金資産	—	—	39	—	39

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	64,092円28銭
1株当たりの当期純利益金額	1,345円81銭

信託財産残高表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	597,121	特 定 金 銭 信 託	826,667
国 債	286,575	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,204,070
地 方 債	22,759	有 価 証 券 の 信 託	94,422
社 債	77,388		
外 国 証 券	210,397		
受 託 有 価 証 券	88,410		
そ の 他 債 権	797		
コ ー ル ロ ー ン	395,000		
銀 行 勘 定 貸	743,329		
現 金 預 け 金	300,501		
合 計	2,125,160	合 計	2,125,160

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、2019年3月31日現在取扱残高はありません。